

【第5期経コン塾 ワーク結果ファイル】

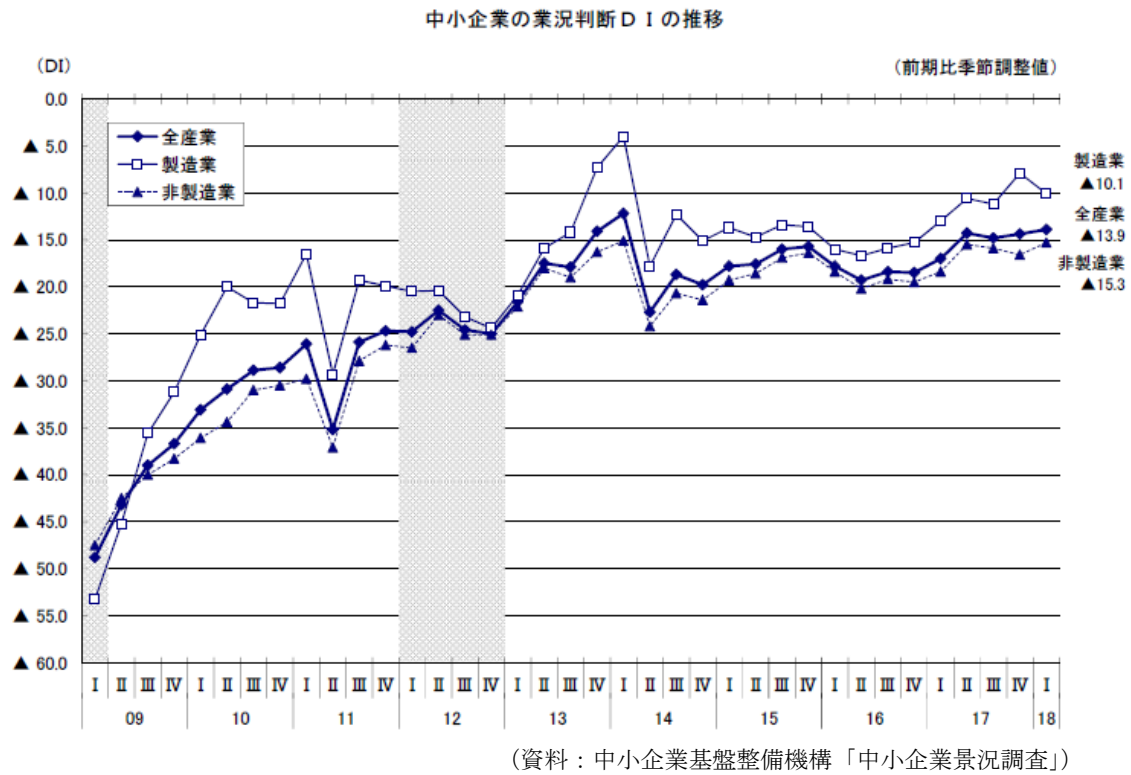
1. 地域経済報告（さくらレポート）／日本銀行

	【20/4月判断】	前回との比較	【20/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、下押し圧力の強い状態にある	↓	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、このところ弱い動きとなっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、弱めの動きとなっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している
関東甲信越	新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、このところ弱い動きとなっている	↓	内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある
東海	新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態にある	↓	改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある
近畿	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱い動きとなっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている
中国	新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱い動きとなっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、このところ弱めの動きとなっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症などの影響から個人消費や輸出・生産を中心にこのところ弱い動きとなっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している

（資料：日本銀行「地域経済報告（さくらレポート）」）

- ・ 景気の改善・悪化度合いについて、前回（2018年4月）と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響から、景気は全国的に悪化している。
- ・ 東海地方の景気情勢は「改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある」となっている。

2. 中小企業景況調査／中小企業基盤整備機構



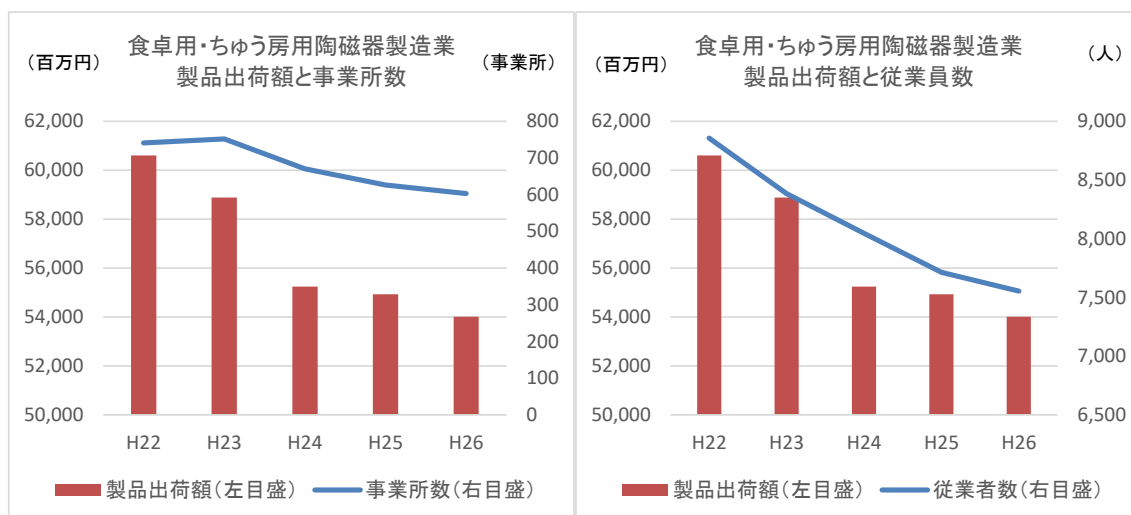
- ・ 依然としてマイナスではあるが、改善傾向であり、マイナス幅は縮小している。
- ・ また、消費税アップによる一時的下落も戻して、リーマンショック前まで回復しているため、中小企業の景気は全体としては着実に回復しているといえる。

3. 工業統計 産業編／経済産業省

食卓用・厨房用陶磁器製造業(従業員4人以上の事業所)

		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製品出荷額 (百万円)
H22(2010)	①	741	8,856	60,600
H23(2011)		752	8,385	58,878
H24(2012)		670	8,046	55,246
H25(2013)		626	7,714	54,933
H26(2014)	②	603	7,553	54,014
差	②-①	-138	-1,303	-6,586
比率	②/①	81%	85%	89%

(資料:経済産業省「工業統計表(産業編)」)



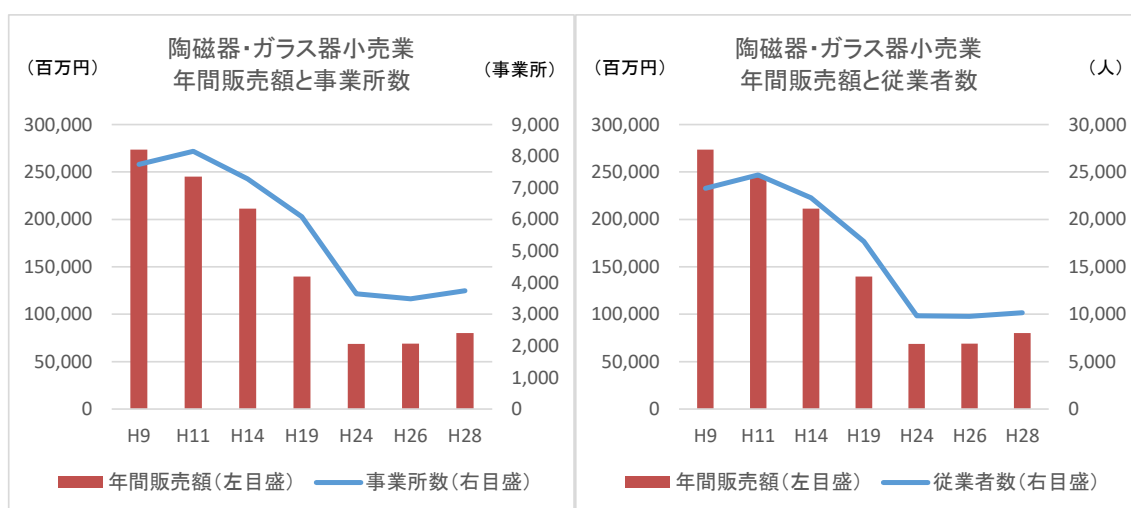
- ・ 5年間で、出荷額は11%減、従業者数は15%減、事業所数は19%減と、大きく落ち込んでいる。
- ・ 要因として、家庭用品市場は、中国などから低価格な製品が流入し、競争が激しくなっていること、消費者嗜好の多様化などにより、陶磁器製品に対する消費の低迷が続いていることが要因と想定される。

4. 商業統計表・経済センサス／経済産業省

陶磁器・ガラス器小売業

		事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	
H9(1997)	①	7,742	23,284	273,557	
H11(1999)		8,153	24,689	245,208	
H14(2002)		7,281	22,297	211,505	
H19(2007)	②	6,088	17,682	139,800	
H24(2012)		3,646	9,844	68,834	
H26(2014)		3,489	9,766	68,882	
H28(2016)	③	3,741	10,151	80,201	
約10年前比	差	③-②	-2,347	-7,531	-59,599
	比率	③/②	61%	57%	57%
約20年前比	差	③-①	-4,001	-13,133	-193,356
	比率	③/①	48%	44%	29%

(資料:経済産業省「経済センサス」「商業統計表」)



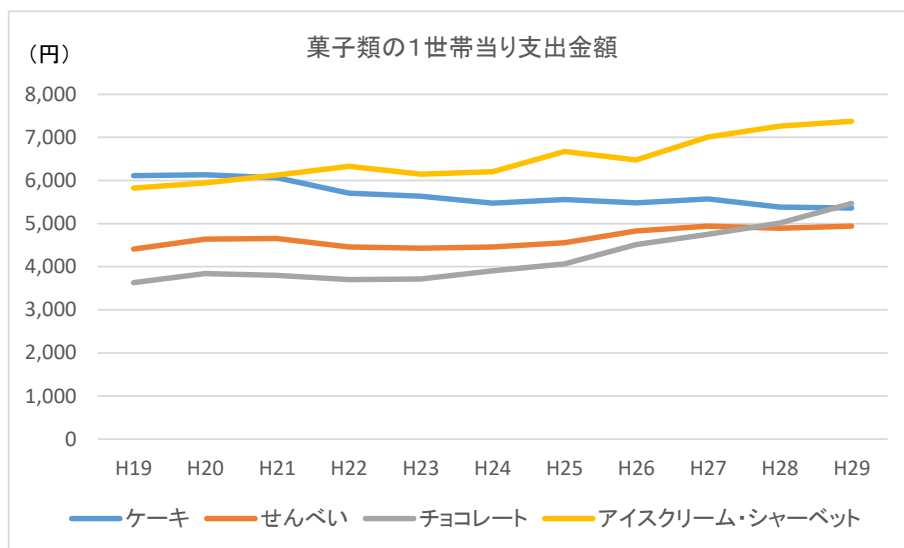
- ・ 約10年前と比較すると、年間販売額は43%減、従業者数は43%減、事業者数は39%減となっている。
- ・ 約20年前と比較すると、年間販売額は71%減、従業者数は56%減、事業者数は52%減と、大幅に減少している。
- ・ これは、ペットボトル飲料の普及で、食文化や生活スタイルが変化し、急須や湯呑茶碗の使用機会が減少して国内需要が減少していることが要因と想定される。

5. 家計調査年報（家計収支編）／総務省統計局

菓子類の1世帯当り支出金額 (単位:円、%)

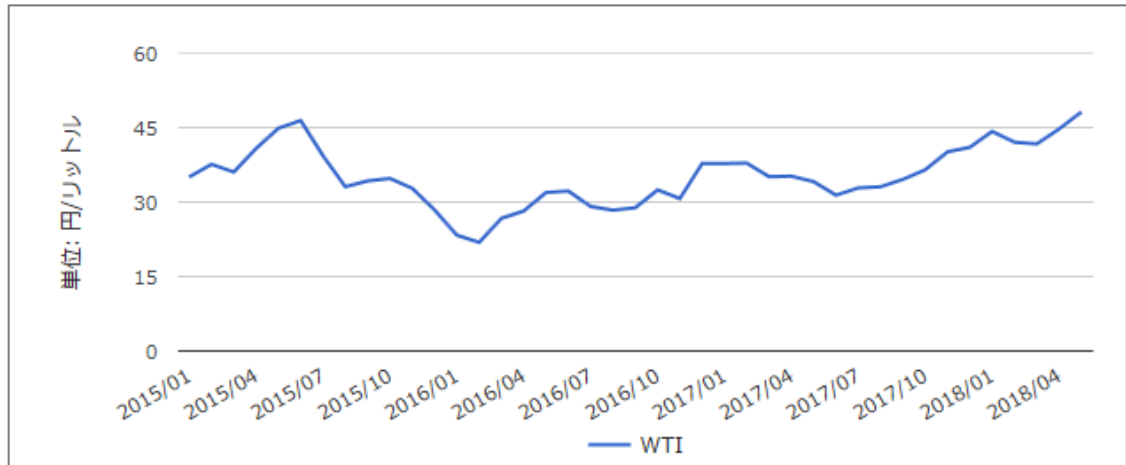
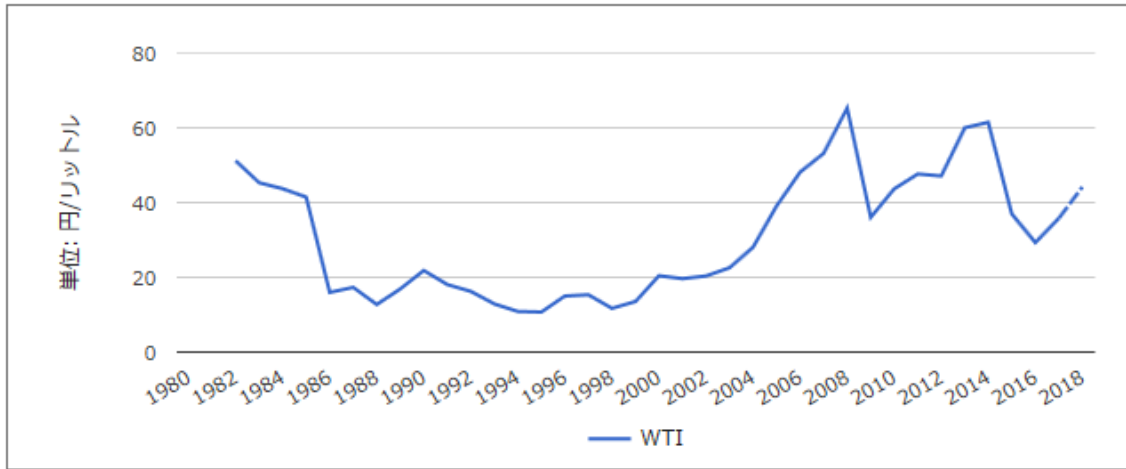
		ケーキ	せんべい	チョコレート	アイスクリーム・シャーベット
H19	①	6,115	4,410	3,628	5,822
H20		6,131	4,639	3,839	5,945
H21		6,060	4,655	3,801	6,124
H22		5,707	4,459	3,699	6,333
H23		5,633	4,427	3,714	6,150
H24	②	5,475	4,457	3,904	6,205
H25		5,558	4,553	4,063	6,673
H26		5,482	4,831	4,511	6,479
H27		5,569	4,938	4,755	7,012
H28		5,384	4,892	5,014	7,263
H29	③	5,360	4,942	5,465	7,374
5年前比	③-②	-115	485	1,561	1,169
	③/②	97.9%	110.9%	140.0%	118.8%
10年前比	③-①	-755	532	1,837	1,552
	③/①	87.7%	112.1%	150.6%	126.7%

(資料:総務省統計局「家計調査年報」)



- ・ 直近 H29 年と 5 年前 (H24 年) を比較すると、ケーキのみ減少で 2.1%減、せんべいは 10.9%増、チョコレートは 40.0%増、アイスクリーム・シャーベットは 18.8%増。
- ・ 直近 H29 年と 10 年前 (H19 年) を比較すると、ケーキのみ減少で 12.3%減、せんべいは 12.1%増、チョコレートは 50.6%増、アイスクリーム・シャーベットは 26.7%増。

6. 世界経済のネタ帳／FREELAB



(資料：FREELAB「世界経済のネタ帳」)

- ・ 20年の長期で見ると、2004年以降石油価格は急上昇しているが、2008年以降は年単位で値動きが激しくなっている。
- ・ 3年の短期で見ると、2015年は前半上昇したものの、後半は下落した。しかし、2016年以降は再び上昇し、現在も上昇傾向となっている。

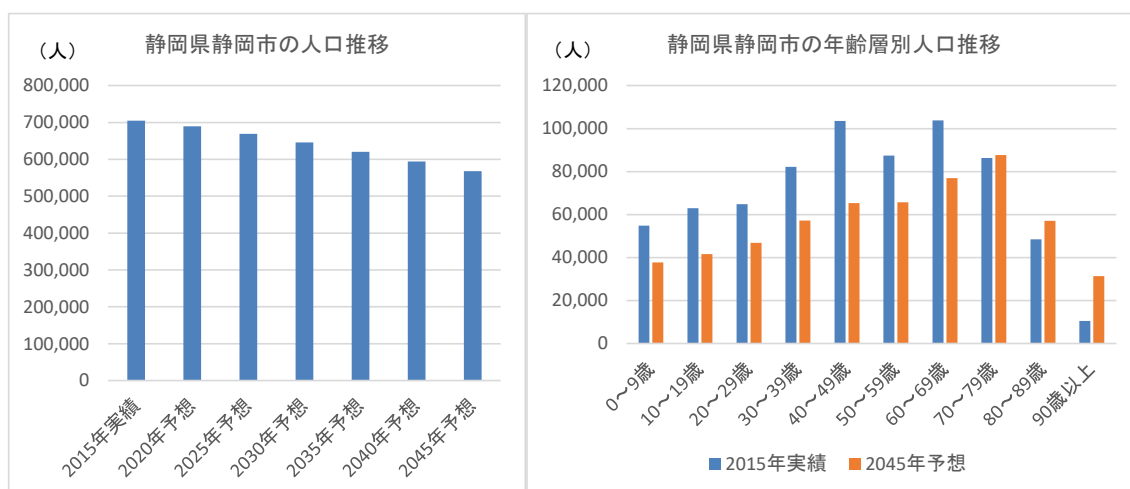
7. 将来推計人口・世帯数／国立社会保障・人口問題研究所

静岡県静岡市の人口推移予想

(単位：人、%)

	2015年 実績	2025年予想		2035年予想		2045年予想	
	①	③	増加率 ③÷①	⑤	増加率 ⑤÷①	⑥	増加率 ⑥÷①
0～9歳	54,847	46,880	-15%	41,751	-24%	37,757	-31%
10～19歳	63,012	54,213	-14%	46,518	-26%	41,595	-34%
20～29歳	64,848	62,550	-4%	54,391	-16%	46,865	-28%
30～39歳	82,187	66,715	-19%	64,943	-21%	57,265	-30%
40～49歳	103,572	81,975	-21%	66,886	-35%	65,392	-37%
50～59歳	87,436	101,019	16%	80,213	-8%	65,680	-25%
60～69歳	103,762	83,078	-20%	96,702	-7%	76,981	-26%
70～79歳	86,318	92,082	7%	74,713	-13%	87,742	2%
80～89歳	48,511	62,169	28%	67,946	40%	57,111	18%
90歳以上	10,496	18,855	80%	26,546	153%	31,443	200%
合計	704,989	669,536	-5%	620,609	-12%	567,831	-19%

(資料：国立社会保障・人口問題研究所 ホームページ)



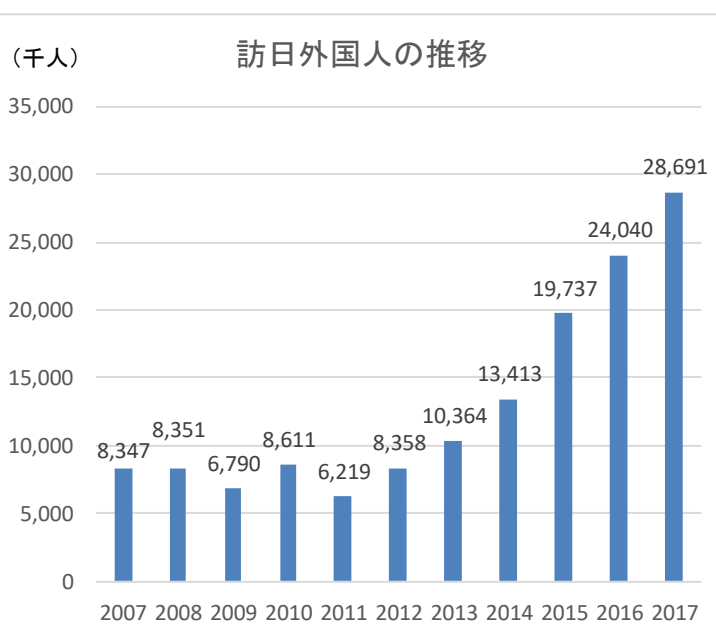
- ・ 静岡市の人口は年々減少し、2045年の人口は、2015年と比較して19%減少する見込みである。
- ・ また、2015年と2045年の人口を年齢層別に見ると、0～69歳までの人口が大きく減少する一方、70歳以上は増加するとみられ、ますます高齢化が進む見込みである。
- ・ 地域に依存した商品やサービスでは、需要は減少傾向になるとみられる。

8. 統計データ（訪日外国人）／日本政府観光局（JNTO）

訪日外国人推移

（単位：千人、％）

年		人数
2007	①	8,347
2008		8,351
2009		6,790
2010		8,611
2011		6,219
2012	②	8,358
2013		10,364
2014		13,413
2015		19,737
2016		24,040
2017	③	28,691
5年前比	③-②	20,333
	③/②	343.3%
10年前比	③-①	20,344
	③/①	343.7%

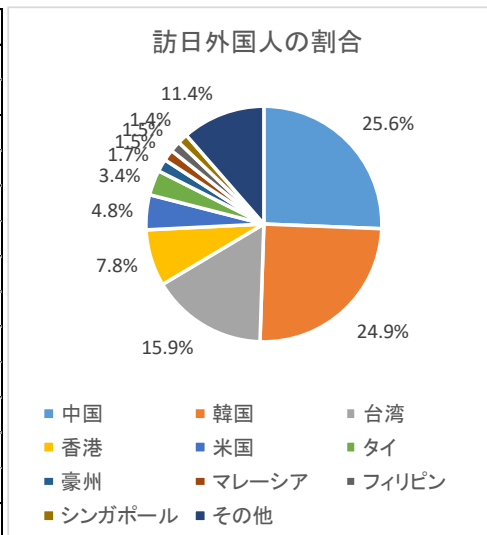


（資料：日本政府観光局（JNTO））

訪日外国人上位10国（2017年）と訪日人数推移

（単位：千人、％）

		2012		2017		構成比	5年前比	
		①	②	②-①	②/①			
							①	②
1	中国	1,425	7,356	25.6%	5,931	516.2%		
2	韓国	2,043	7,140	24.9%	5,098	349.5%		
3	台湾	1,466	4,564	15.9%	3,098	311.4%		
4	香港	482	2,232	7.8%	1,750	463.3%		
5	米国	717	1,375	4.8%	658	191.8%		
6	タイ	261	987	3.4%	727	378.8%		
7	豪州	206	495	1.7%	289	239.8%		
8	マレーシア	130	440	1.5%	309	337.6%		
9	フィリピン	85	424	1.5%	339	498.7%		
10	シンガポール	142	404	1.4%	262	284.2%		
	その他	1,402	3,274	11.4%	1,873	233.6%		
	合計	8,358	28,691	100.0%	20,333	343.3%		



（資料：日本政府観光局（JNTO））

- ・ 訪日外国人は 2012 年以降急激に伸びている。
- ・ 日本食や、日本文化が世界で認められてきており、日本に興味を持つ外国人が急増していることが背景にある。
- ・ 構成比は、中国人・韓国人・台湾人・香港人で約 4 分 3 を占めている。